

平成 20 年 度

岡山県公営企業会計決算審査意見書

岡山県監査委員

岡 監 発 第 7 0 号

平成 2 1 年 7 月 2 7 日

岡山県知事 石 井 正 弘 様

岡山県監査委員 鈴 木 一 茂

岡山県監査委員 小 野 泰 弘

岡山県監査委員 石 村 道 雄

岡山県監査委員 大 森 礼 子

平成 2 0 年度岡山県公営企業会計決算審査について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 0 年度岡山県公営

企業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成20年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施方針	1
第3	審査の結果と意見	1
	(1) 岡山県営電気事業会計	2
	(2) 岡山県営工業用水道事業会計	4
第4	決算の概要	6
1	岡山県営電気事業会計	6
	(1) 決算の状況	6
	(2) 損益計算書	10
	(3) 貸借対照表	14
	(4) 付 表	18
	(5) 参 考	20
2	岡山県営工業用水道事業会計	22
	(1) 決算の状況	22
	(2) 損益計算書	26
	(3) 貸借対照表	30
	(4) 付 表	34
	(5) 参 考	36

平成20年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

岡山県営電気事業会計

岡山県営工業用水道事業会計

第2 審査の実施方針

決算審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に沿って行われたか、会計諸手続が地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか、決算書類の計数は正確であるか、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかに主眼を置き、関係諸帳簿その他証拠書類を点検照合するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第3 審査の結果と意見

審査に付された2事業会計の運営は、経営の基本原則の趣旨に沿って行われており、決算報告書及び財務諸表は、いずれもその計数が正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

なお、各事業会計ごとの概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 岡山県営電気事業会計

① 事業の概要

電気事業は、旭川第1発電所、旭川第2発電所、新見発電所、加茂発電所、黒木えん堤発電所、越畑発電所、久賀発電所、倉見発電所、滝ノ谷発電所、梶並発電所、阿波発電所、寄水発電所、津川発電所、大町発電所、千屋発電所、真加子発電所、苫田発電所及び三室発電所の計18発電所において、最大出力合計 61,430kW、年間目標供給電力量 251,836,000kWhの規模で発電し、中国電力(株)に対して電力の供給を行っている。

② 事業の運営

平成20年度の発電実績は、梅雨時期の降水量に恵まれなかった影響などにより、全発電所の総供給電力量 197,178,331kWhは、目標供給電力量に対して、54,657,669kWh (21.7%) の減、前年度の総供給電力量 166,906,916kWhに比べると、30,271,415kWh (18.1%) の増となっている。

運営に当たっては、「改訂岡山県企業局中期プラン(経営5カ年計画)」(以下「中期プラン」という。)に基づき、18発電所すべての運転監視及び保守管理業務を一体で行う発電総合管理事務所を平成21年4月の運用開始に向けて整備を進めるなど、電力自由化に対応した、効率的な経営体制の確立に積極的に取り組んでいる。また、小水力発電所の運営や「企業局の森」の整備などにより、水資源の有効活用や水源かん養にも積極的に取り組んでいる。

③ 経営の状況

平成20年度の総収益は、21億9,019万余円で、前年度 21億610万余円に比べると、8,408万余円 (4.0%) の増となっている。これは、主として、電力料の増加によるものである。

一方、総費用は、20億8,370万余円で、前年度 20億8,164万余円に比べると、206万余円 (0.1%) の増となっている。これは、主として、一般管理費の増加によるものである。

以上の結果、平成20年度は、1億648万余円(前年度 2,445万余円)の純利益を計上している。

④ 課 題

電力自由化への対応や環境保全対策の推進など、社会情勢の変化に適切に対応するとともに安定的なサービスを提供するためには、効率的な経営体制の整備が必要である。

企業局においては、中期プランの目標達成に向けて、発電総合管理事務所の体制整備、小水力発電所の運営、災害にも強く安定した水源を確保することを目的とした針広混交林の整備促進等に積極的に取り組んでいるところである。

さらに、環境保全対策として、太陽光発電など地球に優しいクリーンエネルギーの開発と採算性を伴った事業化等を引き続き検討されたい。また、全発電所の無人化に伴う防災体制等危機管理の徹底と体制の強化に努められたい。

なお、平成20年度の純利益は 1億648万余円であり、前年度より増加しているものの、過去5年間の純利益の平均 1億7,538万余円と比較すると大きく減少しており、気候変動リスクが顕在化しつつある。また、電力自由化の流れの中で、料金単価の低下など、経営環境が厳しさを増していることから、売電価格の見直し、経費の縮減等更なる経営の効率化の推進により、安定した収益の確保に努められたい。

(2) 岡山県営工業用水道事業会計

① 事業の概要

工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力日量 708,000 m^3 ）、笠岡工業用水道（給水能力日量 49,700 m^3 ）及び勝央工業用水道（給水能力日量 4,200 m^3 ）によって、水島・児島地区、笠岡地区及び勝央中核工業団地に立地する各企業に対して、工業用水の供給を行っている。

② 事業の運営

平成20年度末の基本使用水量は、日量 559,770 m^3 となっており、前年度末の日量 560,270 m^3 に比べると、500 m^3 （0.1%）の減となっている。また、実給水量については、日量平均 464,119 m^3 で前年度に比べると、17,510 m^3 （3.6%）の減となっている。

運営に当たっては、中期プランに基づき、水管橋耐震補強工事や施設の計画的な改良等により、工業用水の安定的な供給に努めるとともに、太陽光発電システムの活用、浄水汚泥の有効利用によるコスト削減や環境保全対策などに積極的に取り組んでいる。

③ 経営の状況

平成20年度の総収益は、37億7,018万余円で、前年度 37億1,743万余円に比べると、5,275万余円（1.4%）の増となっている。これは、主として、給水収益が減少したものの、受取利息や給水承認取消負担金であるその他特別利益が増加したことによるものである。

一方、総費用は、28億8,011万余円で、前年度 29億6,036万余円に比べると、8,025万余円（2.7%）の減となっている。これは、主として、支払利息の減少によるものである。

以上の結果、平成20年度は、8億9,006万余円（前年度 7億5,706万余円）の純利益を計上している。

④ 課 題

工業用水の需要は、平成15年度以降、増加傾向にあったものの、平成20年度末では基本使用水量がわずかながら減少しており、今後の急激な景気変動などで経営環境は厳しくなることも予測される。

このため、経営環境の変化への対応や環境保全対策の推進など、社会情勢の変化に適切に対応するとともに安定的なサービスを提供するためには、一層の効率的な経営体制の整備が必要である。

企業局においては、中期プランの目標達成に向けて、施設の計画的改良、太陽光発電の導入によるコスト削減に積極的に取り組んでいるところであるが、経営の効率化及び環境保全対策に引き続き努力されるとともに、防災体制等危機管理の徹底と体制の強化に努められたい。

また、給水料金に1年以上経過している未収金が認められるが、関係機関との連携や情報収集に努め、債権管理や回収に効果的・効率的な対策を講じ、未収金の解消を図られたい。

第4 決算の概要

1 岡山県営電気事業会計

(1) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備 考
	円	円	円	%	
電気事業収益	2,309,528,000	2,291,430,776	△18,097,224	99.22	
営業収益	2,147,079,000	2,128,193,639	△18,885,361	99.12	うち仮受消費税及び地方消費税 101,238,138円
財務収益	62,896,000	63,623,820	727,820	101.16	
営業外収益	99,553,000	99,613,317	60,317	100.06	うち仮受消費税及び地方消費税 2,543円

(イ) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
	円	円	円	%	
電気事業費用	2,233,476,000	2,163,791,388	69,684,612	96.88	
営業費用	1,881,015,000	1,830,360,426	50,654,574	97.31	うち仮払消費税及び地方消費税 17,830,864円
財務費用	268,592,000	268,282,749	309,251	99.88	
営業外費用	73,869,000	65,148,213	8,720,787	88.19	うち仮払消費税及び地方消費税 63,129円
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 2,309,528,000円に対して、決算額 2,291,430,776円（99.22%）となっており、支出については、予算額 2,233,476,000円に対して、決算額 2,163,791,388円（96.88%）となっている。

電気事業収益 2,291,430,776円は、営業収益 2,128,193,639円、財務収益 63,623,820円及び営業外収益 99,613,317円である。

営業収益は、主として電力料 2,053,629,866円及び一般会計からの負担金 64,281,000円である。

財務収益は、受取利息であり、営業外収益は、主として利子補給金 98,132,314円である。

電気事業費用 2,163,791,388円は、営業費用 1,830,360,426円、財務費用 268,282,749円及び営業外費用 65,148,213円である。

営業費用は、主として水力発電費 1,527,073,438円及び一般管理費 296,809,795円である。

財務費用は、企業債の支払利息であり、営業外費用は、主として消費税及び地方消費税 62,190,300円である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決 算額の増減(△)額	予算額に対する 決算額の割合	備 考
	円	円	円	%	
資本的収入	6,299,000	5,779,200	△ 519,800	91.75	
一般会計からの負担金	2,826,000	2,592,450	△ 233,550	91.74	うち仮受消費税及び地方消費税 123,450円
工水会計からの負担金	3,473,000	3,186,750	△ 286,250	91.76	うち仮受消費税及び地方消費税 151,750円

(イ) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額(継 続費通次繰越額)	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	
資本的支出	1,013,142,248	957,749,919	0	55,392,329	94.53	
建設仮勘定	193,553,248	182,012,585	0	11,540,663	94.04	うち仮払消費税及び地方消費税 8,665,900円
建設改良費	311,927,000	268,076,170	0	43,850,830	85.94	うち仮払消費税及び地方消費税 12,765,532円
企業債償還金	507,662,000	507,661,164	0	836	100.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 6,299,000円に対して、決算額 5,779,200円 (91.75%) となっており、支出については、予算額 1,013,142,248円に対し、決算額 957,749,919円 (94.53%) となっている。

資本的収入 5,779,200円は、一般会計からの負担金 2,592,450円及び工水会計からの負担金 3,186,750円である。

一般会計からの負担金及び工水会計からの負担金は、土木部との共同ダムの建設改良費に係る収入である。

資本的支出 957,749,919円は、建設仮勘定 182,012,585円、建設改良費 268,076,170円及び企業債償還金 507,661,164円である。

建設仮勘定は、発電総合管理事務所に係る経費である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 951,970,719円は、減債積立金 24,000,000円、中小水力発電開発改良積立金 153,097,000円、建設改良積立金 153,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 600,717,487円並びに当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,156,232円で補填している。

(2) 損益計算書

ア 平成20年度における総収益 2,190,190,251円は、営業収益 2,026,955,501円、財務収益 63,623,820円及び営業外収益 99,610,930円で、前年度に比べると84,089,575円 (3.99%) の増となっている。

これは、主として、電力料の増加によるものである。

イ 平成20年度における総費用 2,083,707,095円は、営業費用 1,812,529,562円、財務費用 268,282,749円及び営業外費用 2,894,784円で、前年度に比べると2,064,145円 (0.10%) の増となっている。

これは、主として、一般管理費の増加によるものである。

ウ 平成20年度の純利益は、総収益 2,190,190,251円から総費用 2,083,707,095円を差し引いた 106,483,156円で、前年度に比べると 82,025,430円 (335.38%) の増となっている。

岡山県営電気事業会計

科 目	借		方	
	平成20年度	平成19年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業費用	1,812,529,562	1,789,121,410	23,408,152	101.31
1 水力発電費	1,510,206,467	1,502,888,035	7,318,432	100.49
2 送電費	956,545	945,266	11,279	101.19
3 一般管理費	295,927,409	279,577,586	16,349,823	105.85
4 受託運転費	5,439,141	5,710,523	△ 271,382	95.25
II 財務費用	268,282,749	289,700,980	△ 21,418,231	92.61
1 支払利息	268,282,749	289,700,980	△ 21,418,231	92.61
III 営業外費用	2,894,784	2,820,560	74,224	102.63
1 雑損失	1,630,560	1,630,560	0	100.00
2 雑支出	1,264,224	1,190,000	74,224	106.24
総費用 (I+II+III) A	2,083,707,095	2,081,642,950	2,064,145	100.10
営業利益 (IV-I)	214,425,939	160,903,844	53,522,095	133.26
経常利益 (IV+V+VI)-(I+II+III)	106,483,156	24,457,726	82,025,430	435.38
当年度純利益 (C-A) B	106,483,156	24,457,726	82,025,430	435.38
合計 (A+B)	2,190,190,251	2,106,100,676	84,089,575	103.99

比較損益計算書

科 目	貸		方	
	平成20年度	平成19年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
IV 営業収益	2,026,955,501	1,950,025,254	76,930,247	103.95
1 電力料	1,955,837,968	1,880,397,559	75,440,409	104.01
(1) 電力料	1,955,837,968	1,878,712,773	77,125,195	104.11
(2) 湯水準備引当金	0	1,684,786	△ 1,684,786	0.00
2 営業雑収益	3,290,783	5,398,945	△ 2,108,162	60.95
3 一般会計からの負担金	61,220,000	57,622,000	3,598,000	106.24
4 工水会計からの負担金	460,750	460,750	0	100.00
5 受託運転収益	6,146,000	6,146,000	0	100.00
V 財務収益	63,623,820	53,674,851	9,948,969	118.54
1 受取利息	63,623,820	53,674,851	9,948,969	118.54
VI 営業外収益	99,610,930	102,400,571	△ 2,789,641	97.28
1 利子補給金	98,132,314	101,656,197	△ 3,523,883	96.53
2 雑収益	1,478,616	744,374	734,242	198.64
総収益(IV+V+VI) C	2,190,190,251	2,106,100,676	84,089,575	103.99

(3) 貸借対照表

ア 資 産

(ア) 固定資産は、18,362,751,206円で、その内容は、電気事業固定資産 14,168,447,324円、事業外固定資産 68,725,066円、固定資産仮勘定 825,585,945円並びに投資及び基金 3,299,992,871円である。

(イ) 流動資産は、3,420,621,119円で、その内容は、現金預金 3,213,461,443円及び未収金 207,159,676円である。

なお、未収金の主なものは、3月分電力料 207,153,639円である。

イ 負 債

(ア) 固定負債は、326,654,292円で、その内容は、退職給与引当金45,111,956円及び修繕準備引当金 281,542,336円である。

(イ) 流動負債は、118,485,799円で、その主な内容は、未払金 116,985,799円である。

なお、未払金の主なものは、退職給与金 88,017,708円、未払消費税及び地方消費税 21,633,000円である。

ウ 資 本 金

資本金は、19,101,865,302円で、その内容は、自己資本金 11,010,608,997円及び借入資本金 8,091,256,305円である。

借入資本金は、企業債である。

エ 剰 余 金

剰余金は、2,236,366,932円で、その内容は、資本剰余金 939,708,417円及び利益剰余金 1,296,658,515円である。

岡山県営電気事業会計

科 目	借		方	
	平成20年度	平成19年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 固定資産	18,362,751,206	18,588,020,112	△ 225,268,906	98.79
1 電気事業固定資産	14,168,447,324	14,564,528,670	△ 396,081,346	97.28
(1) 水力発電設備	26,455,282,428	26,364,197,131	91,085,297	100.35
(2) 送電設備	39,954,145	39,002,145	952,000	102.44
(3) 業務設備	142,607,697	143,683,483	△ 1,075,786	99.25
(4) 減価償却累計額	△ 12,469,396,946	△ 11,982,354,089	△ 487,042,857	104.06
2 事業外固定資産	68,725,066	70,346,311	△ 1,621,245	97.70
(1) 太陽光発電設備	93,444,341	93,444,341	0	100.00
(2) 減価償却累計額	△ 24,719,275	△ 23,098,030	△ 1,621,245	107.02
3 固定資産仮勘定	825,585,945	653,152,260	172,433,685	126.40
(1) 建設仮勘定	825,585,945	653,152,260	172,433,685	126.40
4 投資及び基金	3,299,992,871	3,299,992,871	0	100.00
(1) 投資有価証券	299,992,871	299,992,871	0	100.00
(2) 長期貸付金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	100.00
II 流動資産	3,420,621,119	3,527,458,466	△ 106,837,347	96.97
1 現金預金	3,213,461,443	3,318,609,083	△ 105,147,640	96.83
2 未収金	207,159,676	208,849,383	△ 1,689,707	99.19
資産合計(I+II)	21,783,372,325	22,115,478,578	△ 332,106,253	98.50

比較貸借対照表

科 目	貸		方	
	平成20年度	平成19年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
Ⅲ 固定負債	326,654,292	294,125,437	32,528,855	111.06
1 退職給与引当金	45,111,956	52,031,664	△ 6,919,708	86.70
2 修繕準備引当金	281,542,336	242,093,773	39,448,563	116.29
Ⅳ 流動負債	118,485,799	79,096,614	39,389,185	149.80
1 未払金	116,985,799	77,596,614	39,389,185	150.76
2 その他流動負債	1,500,000	1,500,000	0	100.00
Ⅴ 資本金	19,101,865,302	19,279,429,466	△ 177,564,164	99.08
1 自己資本金	11,010,608,997	10,680,511,997	330,097,000	103.09
2 借入資本金	8,091,256,305	8,598,917,469	△ 507,661,164	94.10
(1) 企業債	8,091,256,305	8,598,917,469	△ 507,661,164	94.10
Ⅵ 剰余金	2,236,366,932	2,462,827,061	△ 226,460,129	90.80
1 資本剰余金	939,708,417	942,554,702	△ 2,846,285	99.70
(1) 受贈財産評価額	123,446,664	123,258,664	188,000	100.15
(2) その他資本剰余金	816,261,753	819,296,038	△ 3,034,285	99.63
2 利益剰余金	1,296,658,515	1,520,272,359	△ 223,613,844	85.29
(1) 減電補償積立金	1,189,303,000	1,189,303,000	0	100.00
(2) 中小水力発電開発改良積立金	0	153,097,000	△ 153,097,000	0.00
(3) 建設改良積立金	0	153,000,000	△ 153,000,000	0.00
(4) 当年度未処分利益剰余金	107,355,515	24,872,359	82,483,156	431.63
① 前年度繰越利益剰余金	872,359	414,633	457,726	210.39
② 当年度純利益	106,483,156	24,457,726	82,025,430	435.38
負債合計(Ⅲ+Ⅳ)	445,140,091	373,222,051	71,918,040	119.27
資本合計(Ⅴ+Ⅵ)	21,338,232,234	21,742,256,527	△ 404,024,293	98.14
負債・資本合計	21,783,372,325	22,115,478,578	△ 332,106,253	98.50

(4) 付 表

岡山県営電気事業会計 予算・決算・資金明細表

(単位:円)

区分	科 目	予 算	予算執行額	消 費 税 等	決 算	資 金	説 明
損収	取 営 業 収 益	2,147,079,000	2,128,193,639	101,238,138	2,026,955,501	2,026,955,501	
	財 務 収 益	62,896,000	63,623,820	0	63,623,820	63,623,820	
	入 営 業 外 収 益	99,553,000	99,613,317	2,543	99,610,930	99,610,774	消費税等との差額 156
	計 (A)	2,309,528,000	2,291,430,776	101,240,681	2,190,190,251	2,190,190,095	
益計的 算収支 書入 事支 項出	営 業 費 用	1,881,015,000	1,830,360,426	17,830,864	1,812,529,562	1,136,046,008	修繕準備引当金 39,448,563 退職給与引当金 △ 6,919,708
	財 務 費 用	268,592,000	268,282,749	0	268,282,749	268,282,749	減価償却 有形 582,681,224
	出 営 業 外 費 用	73,869,000	65,148,213	63,129	2,894,784	1,273,539	減価償却 無形 37,283,538
	予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	除却損 23,989,937
	計 (B)	2,233,476,000	2,163,791,388	17,893,993	2,083,707,095	1,405,602,296	
	資取 本入 貸的	一般会計からの負担金	2,826,000	2,592,450	123,450	2,469,000	2,469,000
	工水会計からの負担金	3,473,000	3,186,750	151,750	3,035,000	3,035,000	
	計 (C)	6,299,000	5,779,200	275,200	5,504,000	5,504,000	
借入 支出 対出	建 設 仮 勘 定	193,553,248	182,012,585	8,665,900	173,346,685	173,346,685	
	建 設 改 良 費	311,927,000	268,076,170	12,765,532	255,310,638	255,310,638	
	企 業 債 償 還 金	507,662,000	507,661,164	0	507,661,164	507,661,164	
	計 (D)	1,013,142,248	957,749,919	21,431,432	936,318,487	936,318,487	
照 表 の 他 事 収 入 支 出	繰越現金預金	—	—	—	—	3,318,609,083	
	取 短 期 貸 付 金	—	—	—	—	2,500,000,000	
	未 収 金	—	—	—	—	1,689,707	
	預 り 金	—	—	—	—	98,499,019	
	入 仮 受 消 費 税 等	—	—	—	—	101,515,881	
	計 (E)	—	—	—	—	6,020,313,690	
	前 払 金	—	—	—	—	40,557,300	
	短 期 貸 付 金	—	—	—	—	2,500,000,000	
	未 払 金	—	—	—	—	△ 17,756,185	
	預 り 金	—	—	—	—	98,499,019	
	出 仮 払 消 費 税 等	—	—	—	—	39,325,425	
	計 (F)	—	—	—	—	2,660,625,559	
	差 引 残 高 A+C+E-B-D-F	—	—	62,190,456	—	3,213,461,443	翌年度への繰越現金預金

項 目		本 県		全国平均	
		平成 20年度	平成 19年度	平成 19年度	
① 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	105.1	101.2	104.0	
② 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	111.8	109.0	116.7	
③ 流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	2,886.9	4,459.7	1,180.3	
④ 現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	2,712.1	4,195.6	929.2	
⑤ 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	60.8	59.4	71.2	
⑥ 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	84.8	84.4	77.0	
⑦ 企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	81.9	78.9	88.1	
⑧	企業債元利償還金 対利息収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	39.7	41.7	32.2
	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	26.0	26.3	22.8
	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	13.7	15.4	9.3
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	32.8	33.4	26.0

(注) 全国平均は、平成19年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の平均値。

- ① **総収支比率**は、総費用に対する総収益の割合を示す。100 %未満であれば赤字が生じている。
- ② **営業収支比率**は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。
- ③ **流動比率**は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。
- ④ **現金比率**は、流動負債の直接的支払能力を示すものである。
- ⑤ **自己資本構成比率**は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営が安定していることを示す。
- ⑥ **固定資産対長期資本比率**は、固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100 %以下で、かつ、低いことが望ましい。
- ⑦ **企業債元金償還金対減価償却額比率**は、企業債元金償還金と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）とを対比したもので、この比率が低いほど健全である。
- ⑧ **料金収入に対する経費（企業債元利償還金、企業債元金償還金、企業債利息、職員給与費）の比率**は、料金収入に対する企業債償還及び人件費の割合を示す。

2 岡山県営工業用水道事業会計

(1) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額 の増減(△)額	予算額に対する 決算額の割合	備 考
工業用水道	円	円	円	%	
事業収益	3,886,586,000	3,947,679,877	61,093,877	101.57	
営業収益	3,678,794,000	3,678,570,276	△223,724	99.99	うち仮受消費税及び地方消費税 175,049,809円
財務収益	109,677,000	110,127,231	450,231	100.41	
営業外収益	73,741,000	70,647,628	△3,093,372	95.81	うち仮受消費税及び地方消費税 2,446,229円
特別利益	24,374,000	88,334,742	63,960,742	362.41	

(イ) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
工業用水道	円	円	円	%	
事業費用	3,174,468,000	3,047,504,752	126,963,248	96.00	
営業費用	2,524,200,000	2,416,391,386	107,808,614	95.73	うち仮払消費税及び地方消費税 32,590,120円
財務費用	492,323,000	492,012,733	310,267	99.94	
営業外費用	145,945,000	139,100,633	6,844,367	95.31	うち仮払消費税及び地方消費税 65,413円
予備費	12,000,000	0	12,000,000	0.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 3,886,586,000円に対して、決算額 3,947,679,877円(101.57%)となっており、支出については、予算額 3,174,468,000円に対して、決算額 3,047,504,752円(96.00%)となっている。

工業用水道事業収益 3,947,679,877円は、営業収益 3,678,570,276円、財務収益 110,127,231円、営業外収益 70,647,628円及び特別利益 88,334,742円である。

営業収益は、主として給水収益 3,676,045,996円である。

財務収益は、受取利息 110,127,231円であり、営業外収益は、主として負担金 66,337,834円及び受託工事収益 3,000,900円である。

特別利益は、給水承認取消に係る企業からの負担金である。

工業用水道事業費用 3,047,504,752円は、営業費用 2,416,391,386円、財務費用 492,012,733円及び営業外費用 139,100,633円である。

営業費用は、主として減価償却費 1,007,756,246円、人件費 542,497,723円及び動力費 322,566,118円である。

財務費用は、企業債の支払利息であり、営業外費用は、主として消費税及び地方消費税 134,735,000円である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額 の増減(△)額	予算額に対する 決算額の割合	備 考
資本的収入	円 55,573,000	円 55,573,807	円 807	% 100.00	
負 担 金	55,573,000	55,573,807	807	100.00	うち仮受消費税及び地方消費税 2,646,372円

(イ) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	円 6,166,753,000	円 5,150,741,611	円 1,016,011,389	% 83.52	
建設改良費	282,412,000	266,402,010	16,009,990	94.33	うち仮払消費税及び地方消費税 12,685,810円
企業債償還金	884,341,000	884,339,601	1,399	100.00	
投 資	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0.00	
他会計貸付金	4,000,000,000	4,000,000,000	0	100.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 55,573,000円に対して、決算額 55,573,807円 (100.00%) となっており、支出については、予算額 6,166,753,000円に対して、決算額 5,150,741,611円 (83.52%) となっている。

資本的収入 55,573,807円は、笠岡共用導水路建設負担金 55,573,807円である。

資本的支出 5,150,741,611円は、建設改良費 266,402,010円、企業債償還金 884,339,601円及び他会計貸付金 4,000,000,000円である。

建設改良費は、主として玉島火力線水管橋耐震補強工事等を含む水島地区、笠岡地区及び勝央地区の改良工事費等である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金、他会計貸付金は、一般会計への貸付金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5,095,167,804円は、減債積立金 757,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 4,328,128,366円並びに当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,039,438円で補填している。

(2) 損益計算書

ア 平成20年度における総収益 3,770,183,931円は、営業収益 3,503,520,467円、財務収益 110,127,231円、営業外収益 68,201,491円及び特別利益 88,334,742円で、前年度に比べると 52,750,588円 (1.42%)の増となっている。

これは、主として、給水収益が減少したものの、受取利息及び給水承認取消負担金であるその他特別利益が増加したことによるものである。

イ 平成20年度における総費用 2,880,114,219円は、営業費用 2,383,801,266円、財務費用 492,012,733円及び営業外費用 4,300,220円で、前年度に比べると 80,252,885円 (2.71%)の減となっている。

これは、主として、支払利息が減少したことによるものである。

ウ 平成20年度の純利益は、総収益 3,770,183,931円から総費用 2,880,114,219円を差し引いた 890,069,712円で、前年度に比べると 133,003,473円 (17.57%)の増となっている。

なお、経常利益で比較すると、平成20年度の経常利益は 801,734,970円で、前年度に比べると 47,553,531円 (6.31%)の増となる。

岡山県営工業用水道事業会計

科 目	借		方	
	平成 20 年 度	平成 19 年 度	増 減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業費用	2,383,801,266	2,404,756,031	△ 20,954,765	99.13
1 原水及び浄水費	555,839,060	532,488,209	23,350,851	104.39
2 配水及び給水費	288,346,329	289,167,367	△ 821,038	99.72
3 業 務 費	102,068,951	104,629,188	△ 2,560,237	97.55
4 総 係 費	425,855,059	441,545,105	△ 15,690,046	96.45
5 減 価 償 却 費	1,007,756,246	1,022,219,611	△ 14,463,365	98.59
6 資 産 減 耗 費	3,935,621	14,706,551	△ 10,770,930	26.76
II 財務費用	492,012,733	547,662,882	△ 55,650,149	89.84
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	492,012,733	547,662,882	△ 55,650,149	89.84
III 営業外費用	4,300,220	7,948,191	△ 3,647,971	54.10
1 受託工事費	2,981,765	5,669,054	△ 2,687,289	52.60
2 雑 支 出	1,318,455	2,279,137	△ 960,682	57.85
総費用 (I+II+III) A	2,880,114,219	2,960,367,104	△ 80,252,885	97.29
営業利益 (V-I)	1,119,719,201	1,157,602,807	△ 37,883,606	96.73
経常利益 (V+VI+VII) - (I+II+III)	801,734,970	754,181,439	47,553,531	106.31
当年度純利益(C-A) B	890,069,712	757,066,239	133,003,473	117.57
合 計 (A+B)	3,770,183,931	3,717,433,343	52,750,588	101.42

比較損益計算書

科 目	貸		方	
	平 成 2 0 年 度 円	平 成 1 9 年 度 円	増 減 (△) 額 円	前年度対比 %
V 営業収益	3,503,520,467	3,562,358,838	△ 58,838,371	98.35
1 給水収益	3,500,996,187	3,559,108,648	△ 58,112,461	98.37
2 その他営業収益	2,524,280	3,250,190	△ 725,910	77.67
VI 財務収益	110,127,231	78,597,876	31,529,355	140.11
1 受取利息及び配当金	110,127,231	78,597,876	31,529,355	140.11
VII 営業外収益	68,201,491	73,591,829	△ 5,390,338	92.68
1 受託工事収益	2,858,000	5,332,000	△ 2,474,000	53.60
2 負担金	64,088,366	66,943,551	△ 2,855,185	95.73
3 雑収益	1,255,125	1,316,278	△ 61,153	95.35
VIII 特別利益	88,334,742	2,884,800	85,449,942	3062.08
1 その他特別利益	88,334,742	2,884,800	85,449,942	3062.08
総収益 (V+VI+VII+VIII) C	3,770,183,931	3,717,433,343	52,750,588	101.42

(3) 貸借対照表

ア 資 産

(ア) 固定資産は 49,727,635,858円で、その内容は、有形固定資産 37,407,267,999円、無形固定資産 3,220,384,494円及び投資 9,099,983,365円である。

(イ) 流動資産は、4,049,842,282円で、その内容は、現金預金 3,611,389,400円、未収金 412,062,180円及び貯蔵品 26,390,702円である。

なお、未収金の主なものは、給水料金 312,428,120円、給水承認取消負担金 64,859,500円及び笠岡共用導水路管理費負担金 31,584,997円などである。

イ 負 債

(ア) 固定負債は、1,474,676,226円で、その内容は、退職給与引当金 314,095,556円及び修繕引当金 1,160,580,670円である。

(イ) 流動負債は、142,574,182円で、その主な内容は、未払金 141,074,182円である。

なお、未払金の主なものは、退職給与金 71,153,133円、動力費 26,122,963円、未払消費税及び地方消費税 32,277,200円である。

ウ 資 本 金

資本金は、33,033,238,943円で、その内容は、自己資本金 20,857,448,020円及び借入資本金 12,175,790,923円である。

借入資本金は、企業債である。

エ 剰 余 金

剰余金は、19,126,988,789円で、その内容は、資本剰余金 18,236,306,760円及び利益剰余金 890,682,029円である。

岡山県営工業用水道事業会計

科 目	借		方	
	平成 20 年 度	平成 19 年 度	増 減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
I 固 定 資 産	49,727,635,858	46,531,477,277	3,196,158,581	106.87
1 有形固定資産	37,407,267,999	38,056,063,909	△ 648,795,910	98.30
(1) 土 地	2,039,713,706	2,039,713,706	0	100.00
(2) 水源かん養林	290,819,111	290,819,111	0	100.00
(3) 建 物	2,148,941,912	2,148,941,912	0	100.00
(4) 構 築 物	34,704,942,050	34,648,424,166	56,517,884	100.16
(5) 機械及び装置	14,669,416,081	14,581,002,563	88,413,518	100.61
(6) 車両運搬具	27,455,908	27,106,908	349,000	101.29
(7) 船 舶	12,622,050	12,622,050	0	100.00
(8) 工具器具及び備品	86,430,194	85,832,514	597,680	100.70
(9) 減価償却累計額	△ 17,508,622,714	△ 16,719,680,722	△ 788,941,992	104.72
(10) 建設仮勘定	935,549,701	941,281,701	△ 5,732,000	99.39
2 無形固定資産	3,220,384,494	3,375,430,003	△ 155,045,509	95.41
(1) 電話加入権	3,216,283	3,247,043	△ 30,760	99.05
(2) 施設利用権	265,837	320,057	△ 54,220	83.06
(3) 地 上 権	4,891,733	4,891,733	0	100.00
(4) 水 利 権	3,151,846,259	3,312,330,990	△ 160,484,731	95.15
(5) その他無形固定資産	60,164,382	54,640,180	5,524,202	110.11
3 投 資	9,099,983,365	5,099,983,365	4,000,000,000	178.43
(1) 投資有価証券	699,983,365	699,983,365	0	100.00
(2) 長期貸付金	8,400,000,000	4,400,000,000	4,000,000,000	190.91
II 流 動 資 産	4,049,842,282	7,181,327,485	△ 3,131,485,203	56.39
1 現 金 預 金	3,611,389,400	6,771,936,441	△ 3,160,547,041	53.33
2 未 収 金	412,062,180	381,895,242	30,166,938	107.90
3 貯 蔵 品	26,390,702	27,495,802	△ 1,105,100	95.98
資 産 合 計(I+II)	53,777,478,140	53,712,804,762	64,673,378	100.12

比較貸借対照表

科 目	貸		方	
	平 成 20 年 度 円	平 成 19 年 度 円	増 減 (△) 額 円	前年度対比 %
Ⅲ 固 定 負 債	1,474,676,226	1,433,677,033	40,999,193	102.86
1 引 当 金	1,474,676,226	1,433,677,033	40,999,193	102.86
(1) 退職給与引当金	314,095,556	265,962,689	48,132,867	118.10
(2) 修繕引当金	1,160,580,670	1,167,714,344	△ 7,133,674	99.39
Ⅳ 流 動 負 債	142,574,182	130,584,791	11,989,391	109.18
1 未 払 金	141,074,182	129,084,791	11,989,391	109.29
2 その他流動負債	1,500,000	1,500,000	0	100.00
Ⅴ 資 本 金	33,033,238,943	33,160,578,544	△ 127,339,601	99.62
1 自 己 資 本 金	20,857,448,020	20,100,448,020	757,000,000	103.77
2 借 入 資 本 金	12,175,790,923	13,060,130,524	△ 884,339,601	93.23
(1) 企 業 債	12,175,790,923	13,060,130,524	△ 884,339,601	93.23
Ⅵ 剰 余 金	19,126,988,789	18,987,964,394	139,024,395	100.73
1 資 本 剰 余 金	18,236,306,760	18,230,352,077	5,954,683	100.03
(1) 受贈財産評価額	542,714,578	542,714,578	0	100.00
(2) その他資本剰余金	17,693,592,182	17,687,637,499	5,954,683	100.03
2 利 益 剰 余 金	890,682,029	757,612,317	133,069,712	117.56
(1) 当年度未処分利益剰余金	890,682,029	757,612,317	133,069,712	117.56
①前年度繰越利益剰余金	612,317	546,078	66,239	112.13
②当年度純利益	890,069,712	757,066,239	133,003,473	117.57
負債合計 (Ⅲ+Ⅳ)	1,617,250,408	1,564,261,824	52,988,584	103.39
資本合計 (Ⅴ+Ⅵ)	52,160,227,732	52,148,542,938	11,684,794	100.02
負債・資本合計	53,777,478,140	53,712,804,762	64,673,378	100.12

(4) 付 表

岡山県営工業用水道事業会計 予算・決算・資金明細表

(単位：円)

区 分	科 目	予 算	予算執行額	消 費 税 等	決 算	資 金	説 明			
損 益	収 入	営 業 収 益	3,678,794,000	3,678,570,276	175,049,809	3,503,520,467	3,503,520,467			
		財 務 収 益	109,677,000	110,127,231	0	110,127,231	110,127,231			
		営 業 外 収 益	73,741,000	70,647,628	2,446,229	68,201,491	68,201,399	消費税等との差額		
		特 別 利 益	24,374,000	88,334,742	0	88,334,742	88,334,742			
		計 (A)	3,886,586,000	3,947,679,877	177,496,038	3,770,183,931	3,770,183,839			
計 算 書 事 項	支 出	営 業 費 用	2,524,200,000	2,416,391,386	32,590,120	2,383,801,266	1,329,792,606	退職給与引当金 48,132,867 修繕引当金 △7,133,674 貯蔵品 2,424,600 減価償却費 1,007,756,246 固定資産除却損 2,828,621		
		財 務 費 用	492,323,000	492,012,733	0	492,012,733	492,012,733			
		営 業 外 費 用	145,945,000	139,100,633	65,413	4,300,220	4,300,220			
		予 備 費	12,000,000	0	0	0	0			
		計 (B)	3,174,468,000	3,047,504,752	32,655,533	2,880,114,219	1,826,105,559			
		貸 借 対 照 表 其 他 項	収 入	資 本 的 収 入						
				負 担 金	55,573,000	55,573,807	2,646,372	52,927,435	52,927,435	
計 (C)	55,573,000			55,573,807	2,646,372	52,927,435	52,927,435			
借 入 支 出										
建 設 改 良 費	282,412,000			266,402,010	12,685,810	253,716,200	253,716,200			
借 入 支 出	支 出	企 業 債 償 還 金	884,341,000	884,339,601	0	884,339,601	884,339,601			
		投 資	1,000,000,000	0	0	0	0			
		他 会 計 貸 付 金	4,000,000,000	4,000,000,000	0	4,000,000,000	4,000,000,000			
		計 (D)	6,166,753,000	5,150,741,611	12,685,810	5,138,055,801	5,138,055,801			
		照 表 其 他 項	収 入	繰 越 現 金 預 金	—	—	—	—	6,771,936,441	
未 収 金	—			—	—	—	△30,166,938			
短 期 貸 付 金	—			—	—	—	5,500,000,000			
そ の 他 流 動 資 産	—			—	—	—	11,900,000			
預 り 金	—			—	—	—	75,339,009			
仮 受 消 費 税 等	—			—	—	—	180,142,410			
計 (E)	—			—	—	—	12,509,150,922			
支 出	支 出			未 払 金	—	—	—	—	20,287,809	
				短 期 貸 付 金	—	—	—	—	5,500,000,000	
				前 払 金	—	—	—	—	102,457,800	
		貯 蔵 品 購 入 額	—	—	65,975	△65,975	1,319,500			
		預 り 金	—	—	—	—	75,339,009			
		そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	11,900,000			
		仮 払 消 費 税 等	—	—	—	—	45,407,318			
計 (F)	—	—	65,975	△65,975	5,756,711,436					
差 引 残 高		—	—	134,735,092	—	3,611,389,400	翌年度への繰越現金預金			
A+C+E-B-D-F										

項 目		本 県		全 国 平 均	
		平 成 20年 度	平 成 19年 度	平 成 19年 度	
① 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	130.9	125.6	114.3	
② 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	147.0	148.1	128.1	
③ 流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	2,840.5	5,499.4	706.3	
④ 現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	2,533.0	5,185.9	510.9	
⑤ 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	74.4	72.8	59.1	
⑥ 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	92.7	86.8	92.1	
⑦ 企業債元金償還金 償還額対減価償却費 比率	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	87.8	112.6	104.5	
⑧	企業債元利償還金 償還額対利息 比率	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	39.3	47.7	53.5
	企業債元金償還金 償還額対金 比率	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	25.3	32.3	37.3
	企業債利息 対料 比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	14.1	15.4	16.2
	職員給与費 対料 比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	15.5	15.6	13.7

(注) 全国平均は、平成19年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の平均値。

- ① **総収支比率**は、総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば赤字が生じている。
- ② **営業収支比率**は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。
- ③ **流動比率**は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。
- ④ **現金比率**は、流動負債の直接的支払能力を示すものである。
- ⑤ **自己資本構成比率**は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営が安定していることを示す。
- ⑥ **固定資産対長期資本比率**は、固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
- ⑦ **企業債元金償還金対減価償却額比率**は、企業債元金償還金と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）とを対比したもので、この比率が低いほど健全である。
- ⑧ **料金収入に対する経費（企業債元利償還金、企業債元金償還金、企業債利息、職員給与費）の比率**は、料金収入に対する企業債償還及び人件費の割合を示す。